

環境ビジネスの成り立つ条件

宗政 伸一（株式会社サニックス社長）

1. 創業当時を振り返り

(1) 創業

- ・27年前、当時25歳。

(2) きっかけ

- ・人がやりたがらない仕事。
- ・環境ビジネスの可能性（アメリカで見た環境ビジネスの実態）。
 - ・当時、日本の消毒業に一般的だった3Kのイメージなし。
 - ・汚い場所での仕事だからこそ、姿も中味もクリーンに。
 - ・従事する社員に使命感。
 - ・業務はすべてシステム化。
 - ・プロフェッショナルな知識、技術。
 - ・コンピューターによる顧客管理。
 - ・環境ビジネスが、産業として確立。
- ・「これからは、日本でもアメニティへの関心が高まるに違いない」と直感。

(3) 創業当初

- ・食品工場等の法人関係を回り、ペストコントロールの注文を取り始める。
- ・関心はもってくれるが、まだ予算を組んで専門業者に任せるという意識のない時代。
- ・一般家庭の消毒や害虫駆除などの仕事も、わずか3人でスタート。

(4) 発展の要因

- ・営業方針を「守り」から「攻め」へ。『予防医学』の考え方を導入（害虫がついてから対策をとる消極的なもの⇒害虫が発生しない環境を事前につくるという積極的なもの）。
- ・メンテナンスの概念に基づく「提案営業」。
- ・保証制度、アフター点検の充実で、安心のシステム。
- ・徹底した社員教育をすることで、潜在的なニーズを掘り起こして産業化。
- ・昭和62年CI導入。社名変更とともに、社内外ともに、「トータルサニテーション」の概念の浸透。イメージ刷新、業容拡大。

- ・「上場企業に入れなかったのなら、自分で上場企業をつくろう」。
平成8年店頭公開、平成9年東証・大証2部、福証上場、平成11年東証・大証1部、福証上場。
- ・顧客ニーズをつかむことで、事業領域を拡大。
- ・メーカーとしての役割も果たす（研究、開発、製造）。
- ・静脈産業のパイオニアとして成長。

2. 経営方針「仕事が教育で、教育が経営」

(1) 3Kイメージの払拭

- ・3Kイメージを拭い去らなければ、成長できない。
- ・「3Kか否か」一従事する人の質で決まる。
- ・水面下の産業の社会的地位確立をめざす。

(2) 社員教育

①態度・マナー

- ・仕事の場合は常に、お客様の生活の場、仕事の場。
- ・お客様との接し方が、直接会社の信頼を左右し、業績にも直結する。
- ・お客様にふさわしいレベルでなければならない。

②専門知識

- ・技術を売る会社。
- ・知識をもった営業マンでなければ、お客様から安心して相談いただけない。
- ・環境衛生の必要性を説き、納得いくサービスを提供する環境衛生のプロフェッショナルが必要。

③教育研修

- ・創立5年目に研修センターをつくる。
- ・入社後は特に、礼儀・あいさつ・マナーに重点をおいた教育を。
- ・専門知識・技術の教育も。
- ・モノをつくる前に人を育てる。
- ・山登り研修。

④顧客満足、使命感、意欲

- ・誠心誠意、お客様第一。お客様への感謝の気持ちを忘れず、満足いただける仕事を。
- ・環境ビジネスの必要性、重要性を認識し、使命感に基づく意欲が必要。
- ・誇りをもって仕事に打ち込める環境、一丸となって積極果敢に行動できる明るく、規律正しい職場風土。

(3) 企業スポーツ

①ラグビー部

- ・平成6年創部。

②女子陸上部

- ・平成11年創部。

3. 環境資源開発事業

(1) 進出のいきさつ

- ・取引先（病院関係）のニーズにより、平成6年に進出。
- ・動脈産業と静脈産業が共存する社会をめざす。
- ・議論だけでは解決しない問題。「産業廃棄物問題」がクローズアップされているなか、より大きな視野で環境づくりに貢献。

(2) 北九州工場（産業廃棄物の焼却処理）

- ・当時、周囲から「10年先の工場をつくった」と言われる。
- ・医療廃棄物はじめ、あらゆる産業廃棄物の減量化。
- ・周辺の環境に考慮した工場。環境に優しく、海、大気を汚さない。

(3) 廃プラスチック燃料化事業

- ・北九州工場を操業するなかで、プラスチックの焼却カロリーの高さに注目し、平成11年に進出。
- ・年間約1000万トン排出されている廃プラスチック。有効に利用されているのは半数。
- ・サーマルリサイクルへの道を探る。
- ・平成14年6月現在、稼働中14工場、稼働準備中2工場。
- ・さらに「発電事業」への展開（苫小牧発電所）。
- ・質、量の確保が、最大の課題。
- ・循環型社会構築をめざし、循環型ビジネスモデルの確立をねらう。

(4) 有機廃液の浄化処理

- ・平成12年に進出（ひびき工場）。
- ・周囲を海に囲まれた日本。廃棄物の海洋投棄量、世界一。
- ・ロンドン・ダンプング条約により、全面禁止の方向に向かうと予測される。
- ・陸上処理施設の必要性。
- ・美しい海を守るため。

以 上